

事務事業実績測定調書

事務事業名称		税総合システム管理事務															
測定年度		2020 (R2) 年度				部		市民生活部			課		市民税課				
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4					
総合計画体系		基本目標				6.計画の推進に向けた基盤づくり											
		施策目標				29.市民との情報の共有化を進めます											
		実行計画名															
1. 事務事業の概要																	
種類		内部管理				特性			内部事務			区分			一般内部管理事務		
事業期間		1999 (H11) 年度				年度		～								年度まで	
根拠法令等		決裁															
関係補助金名称										サンセット				～			
関係附属機関名称																	
事業対象		メインターゲット		賦課・徴収業務において、税総合システムを利用する職員													
		サブターゲット															
		ターゲットが抱える課題		システム障害等で停止等することのないシステムの安定的稼働の確立													
		ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		税総合システムが安定的に稼動し、適正かつ効率的に賦課・徴収業務を実施すること。															
事業概要		①税システムにおいて使用する宛名の管理 ②システム運用における税システム利用課及び運用委託業者との連絡・調整 ③税情報の庁内外における他業務(他部署)との連携 ④税システムに係るハードウェア・ソフトウェア・クライアント端末等の管理・運用 ⑤マイナンバー制度を含む法・制度改正に伴うシステム改修対応															
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
						税総合システムが安定的に稼動する。				税総合システムの必要な保守点検や改修等を行う。							
指標設定	指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
							システム障害発生件数(システム停止や賦課徴収業務へ影響を及ぼさないものも含む。) 【参考】H28:35件、H29:14件、H30:9件、R1上半期:3件				管理・運用等に係る定期的な連絡・調整等(税務室内システム運用者に係るものを除く。)						
			単位				単位		件		単位		回				
	指標種類						減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標						
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
	目標 (見込み)						6	5	4	3	12	12	12	12			
	実績						7				12						
達成度						83%				100%							
分析						業務影響がないものも含めて積極的に計上した 影響により、想定よりも件数が多くなった。				想定どおり。							

3. 人員体制

	R2
正職員(再任用)	2.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.42
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	16,300	16,470	16,748		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	1,123		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	17,508	17,750	17,871		
	物件費計		251,859	256,520	286,695	301,057	95%
歳出計		269,367	274,270	304,566			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源		269,367	274,270	286,695	301,057		

5. 総括的分析

総括的分析

取り組み実績(令和2年)

- ・税務室内において「税務室危機管理マニュアル」の周知及び、システム障害発生時の職員の連絡体制・状況把握等の対応を迅速かつ適切に行えるスキルを身につけるため、危機管理訓練を実施した。
- ・令和2年3月31日にリース期間満了となるサーバ機器について、繁忙期を避けた入れ替えとするため令和3年10月31日まで19か月のリース延長を締結した。
- ・サーバの調達で型式指定を外したところ、2014年調達と比較し、予算執行率が6%低下し、予定価格5年約4億円に対し24,000千円の費用削減を実現した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
----	------

今後の取組方針

- ・安定したシステム運用を目指し、税制度に関する情報の共有化、及び運用管理を行っていく。
- ・業務影響のあるシステム障害の発生を防ぎ、また業務を円滑に行うためのシステム運用を目指す。
- ・業務マニュアル等の各種マニュアルを最新化し、システム運用の適正化を図る。
- ・令和3年11月から新サーバを稼働させるために必要なハードウェア環境の賃貸借や構築作業委託に取り組む。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	固定資産評価審査委員会運営事務										
測定年度	2020 (R2) 年度				部	市民生活部			課	市民税課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	内部管理			特性		庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務
事業期間	不明			年度	～		年度まで				
根拠法令等	地方税法、枚方市固定資産評価審査委員会条例、枚方市固定資産評価審査委員会規程										
関係補助金名称							サンセット			～	
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		固定資産評価審査委員会								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		固定資産評価審査委員会が円滑に運営できない。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	固定資産評価審査委員会が円滑に運営できる状態。										
事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てについて、審査委員会を開き、書面審理、口頭審理、実地調査等により審査決定を下す。										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		単位			単位			単位					
	指標種類												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
		実績											
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,349	8,017	10,368		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	516	240	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,865	8,257	10,368		
	物件費計		0	34	107	438	24%
歳出計		8,865	8,291	10,475			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			8,865	8,291	107	438	

5. 総括的分析

総括的分析	・今年度2件の申出があり、その内1件は理由がないため棄却とし、残り1件を一部認容とした。 また前年度から継続審理となった3件のうち、2件は理由がないため棄却とし、残り1件を一部認容とした。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・納税者の早期救済を図るため、審理事務の迅速化に努めるとともに、固定資産評価の適正な運営の確保に努める。

事務事業実績測定調書

事務事業名称		個人市民税賦課事務													
測定年度		2020 (R2) 年度				部	市民生活部			課	市民税課				
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系		基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり										
		施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます										
		実行計画名													
1. 事務事業の概要															
種類		市民サービス			特性			非選択的事業			区分		非選択的事務事業		
事業期間		不明			年度	～	年度まで								
根拠法令等		地方税法													
関係補助金名称									サンセット			～			
関係附属機関名称															
事業対象		メインターゲット		市内に住所を有する個人。市内に住所を有しない個人で事務所、事業所及び家屋敷を有する者。											
		サブターゲット													
		ターゲットが抱える課題		市民税の課税制度は毎年のように税制改正があり、より複雑化しており、納税者にはわかりにくい。											
		ターゲットが抱える課題		個人市・府民税の納税義務者等に対して、公平で適正な課税を行なう。											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		納税者が理解して納得できる適正な課税。													
事業概要		納税義務者等から申告等を受付し、課税資料(給与支払報告書、確定申告書等)を基に市民税、府民税を賦課決定し、徴収区分ごとに納税義務者等へ納税決定を通知する。													
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						適正な課税が行える。(個人市民税)				課税資料を基に市民税、府民税を賦課決定し、徴収区分ごとに納税義務者等へ納税決定を通知する。(個人市民税)					
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		指標説明						調定額				納税義務者数			
				単位		単位	千円	単位	人						
		指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
		指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
			目標 (見込み)					22,328,039	22,217,255	22,070,286	21,960,671	188,853	188,853	188,853	188,853
			実績					23,058,644				191,427			
達成度						103%				101%					
分析						想定通りであった				想定通りであった					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	18.56
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	7.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	162,999	173,548	145,542		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	13,813	16,041	15,581		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	176,812	189,589	161,123		
	物件費計		44,316	43,909	44,440	45,122	98%
	歳出計		221,128	233,498	205,563		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			221,128	233,498	44,440	45,122	

5. 総括的分析

総括的分析	・実績に対する課税資料処理件数・・・・・547,698件(対前年比100.64%)
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・適正課税の推進のため、未申告等の調査課税を実施し、調定額の向上を目指す。 また、府や府内市町村と連携した特別徴収の徹底など、効率的な事務処理を行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		諸税賦課事務																							
測定年度		2020 (R2) 年度					部	市民生活部			課	市民税課													
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2			R3			R4											
総合計画体系		基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり																				
		施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます																				
		実行計画名																							
1. 事務事業の概要																									
種類		市民サービス			特性			非選択的事業			区分			非選択的事務事業											
事業期間		不明				年度		～								年度まで									
根拠法令等		地方税法																							
関係補助金名称											サンセット				～										
関係附属機関名称																									
事業対象		メインターゲット		法人市民税・・・市内に事務所等を有する法人等 軽自動車税・・・賦課期日(4月1日)現在の所有者 事業所税・・・市内の一定規模以上の事業所等において事業を行う法人又は個人 市たばこ税・・・製造たばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)及び卸売販売業者																					
		サブターゲット																							
		ターゲットが抱える課題		制度が複雑で納税者にわかりにくい。																					
		ターゲットが抱える課題		法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なう。																					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		納税者が納得できる適正な課税。																							
事業概要		法人市民税、軽自動車税、事業所税、市たばこ税等の納税義務者に対し、適正な課税を行なう。 法人市民税は、申告法人に対し課税(均等割及び法人税割)をする。 軽自動車税は、賦課期日(4月1日)現在の所有者に課税をする。 事業所税は、申告書に基づき課税(資産割及び従業者割)をする。 市たばこ税は、申告書に基づき課税をする。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
							適正な課税が行える。(法人市民税)				納税義務者等へ申告・納付の通知をし、申告を受ける。(法人市民税)														
指標設定		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
							法人市民税の調定額				法人市民税の申告件数														
		単位					単位 千円				単位 件														
		指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標														
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
				目標 (見込み)								3,040,787		2,682,651		2,865,223		3,062,952		6,561		6,672		6,786	
実績										2,961,165								6,753							
達成度							97%				103%														
分析							新型コロナウイルスの影響により、調定額減少した。				想定通りであった。														
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
							適正な課税が行える。(軽自動車税)				納税義務者等へ納税決定を通知する。(軽自動車税)														
指標設定②		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
							軽自動車税の調定額				軽自動車等の登録台数														
		単位					単位 千円				単位 台														
		指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標														
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
				目標 (見込み)								608,800		641,937		642,776		681,817		105,290		104,780		101,209	
実績										556,465								104,747							
達成度							91%				99%														
分析							新型コロナウイルスの影響により、環境性能割の軽減措置が延長されたため。				想定通りであった。														

ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
						適正な課税が行える。(事業所税)				納税義務者等へ申告・納付の通知をし、申告を受ける(事業所税)														
指標設定③	指標説明						事業所税の調定額				事業所税の申告件数													
	単位				単位		千円		単位		件													
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標													
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5								
		目標 (見込み)								1,436,568		1,436,568		1,436,568		1,436,568		383		383		383		383
	実績								1,430,900								386							
達成度						100%				101%														
分析						想定通りであった。				想定通りであった。														
ロジックモデル④		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
						適正な課税が行える。(市たばこ税)				納税義務者からの申告を受ける(市たばこ税)														
指標設定④	指標説明						市たばこ税の調定額				たばこの売渡し本数													
	単位				単位		千円		単位		千本													
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標													
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5								
		目標 (見込み)								1,897,703		1,962,861		1,967,479		1,897,016		323,225		311,508		300,287		289,532
	実績								1,891,245								322,127							
達成度						100%				100%														
分析						想定通りであった。				想定通りであった。														

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	6.53
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.84
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	46,195	45,937	49,603		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,239	1,002	1,685		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	47,434	46,939	51,288		
	物件費計		13,086	14,323	14,975	15,518	97%
	歳出計		60,520	61,262	66,263		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			60,520	61,262	14,975	15,518	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルスの影響により、法人市民税と軽自動車税については想定を下回ったが、景気の影響を受けにくい事業所税及びたばこ税については想定通りであった。いずれの税目についても、制度改正に対応しながら、適正な課税が行えたものとする。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	制度改正に迅速に対応し、適正課税を推進する。

事務事業実績測定調書

事務事業名称	市民税課運営事務										
測定年度	2020 (R2) 年度				部	市民生活部			課	市民税課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	内部管理			特性		庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務
事業期間	不明			年度	～		年度まで				
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称								サンセット		～	
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		庁内及び関係機関								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		業務に精通した職員が減少していることにより効率が悪くなっている。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	年間スケジュールを念頭に置いた、効率的な業務遂行。										
事業概要	課の運営業務										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		単位				単位				単位			
	指標種類												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.94
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	22,581	13,148	31,422		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	22,581	13,148	31,422		
	物件費計		1,462	1,452	16,646	22,109	75%
	歳出計		24,043	14,600	48,068		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			24,043	14,600	16,646	22,109	

5. 総括的分析

総括的分析	(取り組み実績) ・各種庶務事務(予算・決算事務・文書事務・賃金事務・物品購入・庁内及び他行政機関からの照会回答取りまとめ等) ・租税教室推進協議会関し、税に関する習字展等の実施を通じ、税についての啓発活動を行った。 ・近畿都市税務協議会事務局関係事務について、後任である西宮市に引き継ぎを行った。 ・「市税のしおり」を作成し、市民に市税についての啓発・周知を図った。 ・「市税リポート」を作成し、税業務に携わる職員にほかに近隣市等に送付することで、本市の税業務について情報発信を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	・正確かつ迅速に事務を執行する。